



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
 コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三森 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 清一郎

TEL 03(5957)7661

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	5,518	11.6	160	12.9	160	10.9	108	3.4
2018年9月期	6,241	13.5	184	51.7	180	58.3	105	48.3

(注) 包括利益 2019年9月期 108百万円 (3.4%) 2018年9月期 105百万円 (48.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	17.05		5.0	4.0	2.9
2018年9月期	16.50		5.0	4.7	3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,024	2,225	55.3	349.38
2018年9月期	4,110	2,148	52.3	337.33

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,225百万円 2018年9月期 2,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,244	199	39	1,831
2018年9月期	936	25	39	826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		5.00	5.00	31	30.3	1.5
2019年9月期		0.00		5.00	5.00	31	29.3	1.5
2020年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00		16.9	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,877	10.4	22	49.4	19	56.5	16	44.7	2.66
通期	6,942	25.8	232	45.1	227	41.6	188	73.3	29.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	6,375,284 株	2018年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2019年9月期	6,277 株	2018年9月期	6,277 株
期中平均株式数	2019年9月期	6,369,007 株	2018年9月期	6,369,034 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,665	11.3	157	25.5	154	25.3	104	35.9
2018年9月期	5,261	10.2	211	47.0	206	48.1	163	66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	16.41	
2018年9月期	25.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年9月期	3,956		2,257		57.1	354.50		
2018年9月期	4,032		2,185		54.2	343.09		

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,257百万円 2018年9月期 2,185百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,413	10.7	25	56.3	22	61.4	18	54.4	2.96
通期	6,007	28.8	222	41.1	216	40.0	180	72.4	28.29

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善及び堅調な雇用環境が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題や英国のEU離脱などによる世界経済に与える影響、消費税増税による国内景気の低迷懸念など、事業環境等の不安要素が増しており、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては公共投資・民間設備投資とも底堅く推移しましたが、依然として受注競争の激化や技能労働者不足など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、業務の効率化による労働生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度受注高は、58億2百万円（前連結会計年度比17.7%増）、売上高は55億1千8百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高減少に伴い売上総利益が減少したことなどにより、営業利益は1億6千万円（前連結会計年度比12.9%減）、経常利益は1億6千万円（前連結会計年度比10.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

送電事業においては、発注元である電力業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、発電コストの上昇等による送配電設備に対するコスト削減の要請は非常に厳しくなっております。

そのような中、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしました結果、受注高は25億7千1百万円（前連結会計年度比41.1%増）、売上高は19億7千5百万円（前連結会計年度比28.9%増）となりました。

設備事業においては、メガソーラー工事の減少が顕著化するなかで、再生可能エネルギー発電所における特別高圧変電所工事に注力した結果、受注高は32億3千万円（前連結会計年度比3.9%増）、売上高は26億9千万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

これらにより、当連結会計年度の受注高は58億2百万円（前連結会計年度比17.7%増）、売上高は46億6千5百万円（前連結会計年度比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千7百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業においては、価格競争が厳しい環境化にあり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、当連結会計年度の売上高は8億5千4百万円（前連結会計年度比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前連結会計年度は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は40億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少しております。減少の主な要因は、現金預金11億6千9百万円の増加がございましたが、受取手形・完成工事未収入金等9億9千6百万円の減少及び未収消費税等2億2千6百万円の減少などによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は17億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円減少しております。減少の主な要因は、未払消費税等1億1千8百万円及び未成工事受入金1億9千1百万円の増加がございましたが、工事未払金4億7百万円の減少などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は22億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金7千6百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末52.3%に対し当連結会計年度末は55.3%と、3.0ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、資金残高は18億3千1百万円となっております。

当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度9億3千6百万円の資金減少に対し当連結会計年度12億4千4百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として仕入債務の減少額4億9百万円もありましたが、増加要因として売上債権の減少額10億2百万円、未収消費税等の減少額2億2千6百万円及び未成工事受入金の増加額1億9千1百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2千5百万円の資金減少に対し当連結会計年度1億9千9百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻による収入3億円もありましたが、減少要因として定期預金の担保差入れによる支出6千5百万円及び定期預金の預入による支出4億円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3千9百万円の資金減少に対し当連結会計年度3千9百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として短期借入れによる収入9億円もありましたが、減少要因として短期借入金の返済による支出9億円及び配当金の支払額3千1百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

建設業界においては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移していくことが見込まれる一方、技能労働者不足は一層深刻化しており、建設コストの更なる高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境は続くものと見ております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きコア事業の更なる強化とともに、地域に密着した事業活動を継続し、お客様のニーズにお応えできる当社独自の提案営業を積極的に展開し、受注・売上の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理の徹底に努め、経営の合理化・効率化を推進し、より一層の収益向上に取り組んでまいります。当社グループの次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績)

		2020年9月期	当期比
売上高	(百万円)	6,942	25.8%増
営業利益	(百万円)	232	45.1%増
経常利益	(百万円)	227	41.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	188	73.3%増

(個別業績)

		2020年9月期	当期比
売上高	(百万円)	6,007	28.8%増
営業利益	(百万円)	222	41.1%増
経常利益	(百万円)	216	40.0%増
当期純利益	(百万円)	180	72.4%増

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,076,356	2,246,304
受取手形・完成工事未収入金等	1,964,668	968,009
未成工事支出金	130,019	96,947
未収法人税等	11,077	-
未収消費税等	226,135	-
その他	46,308	101,395
貸倒引当金	△1,638	△614
流動資産合計	3,452,927	3,412,042
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	373,167	374,577
機械・運搬具	390,168	415,401
工具器具・備品	169,016	175,949
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△738,974	△792,229
有形固定資産合計	521,420	501,740
無形固定資産		
のれん	2,893	-
その他	13,236	7,030
無形固定資産合計	16,130	7,030
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	47,839	26,812
その他	29,972	27,646
貸倒引当金	△7,795	△415
投資その他の資産合計	120,017	104,043
固定資産合計	657,568	612,814
資産合計	4,110,495	4,024,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,297,278	889,339
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	11,821	20,091
未払消費税等	10,544	129,321
未成工事受入金	92,607	284,445
賞与引当金	12,465	12,308
工事損失引当金	3,163	-
完成工事補償引当金	1,210	2,370
その他	139,911	93,873
流動負債合計	1,869,002	1,731,750
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	71,911	54,651
その他	14,975	7,076
固定負債合計	93,051	67,891
負債合計	1,962,054	1,799,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	573,182	649,955
自己株式	△1,940	△1,940
株主資本合計	2,324,606	2,401,379
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
純資産合計	2,148,441	2,225,214
負債純資産合計	4,110,495	4,024,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,261,213	4,665,410
不動産管理売上高	980,041	853,195
売上高合計	6,241,254	5,518,606
売上原価		
完成工事原価	4,469,452	3,929,046
不動産管理売上原価	736,898	638,534
売上原価合計	5,206,350	4,567,580
売上総利益		
完成工事総利益	791,761	736,364
不動産管理売上総利益	243,142	214,661
売上総利益合計	1,034,903	951,025
販売費及び一般管理費	850,522	790,502
営業利益	184,381	160,522
営業外収益		
受取利息	242	11
匿名組合投資利益	1,800	1,800
その他	2,111	4,937
営業外収益合計	4,154	6,749
営業外費用		
支払利息	4,634	5,411
支払保証料	293	-
その他	3,005	1,009
営業外費用合計	7,933	6,421
経常利益	180,601	160,850
特別損失		
固定資産除却損	0	33
減損損失	32,204	-
特別損失合計	32,204	33
税金等調整前当期純利益	148,397	160,817
法人税、住民税及び事業税	30,379	31,172
法人税等調整額	12,938	21,027
法人税等合計	43,317	52,199
当期純利益	105,080	108,618
親会社株主に帰属する当期純利益	105,080	108,618

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	105,080	108,618
包括利益	105,080	108,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,080	108,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	989,669	763,694	499,947	△1,911	2,251,400	△176,165	△176,165	2,075,235
当期変動額								
剰余金の配当			△31,845		△31,845			△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			105,080		105,080			105,080
自己株式の取得				△29	△29			△29
当期変動額合計	—	—	73,235	△29	73,205	—	—	73,205
当期末残高	989,669	763,694	573,182	△1,940	2,324,606	△176,165	△176,165	2,148,441

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	989,669	763,694	573,182	△1,940	2,324,606	△176,165	△176,165	2,148,441
当期変動額								
剰余金の配当			△31,845		△31,845			△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			108,618		108,618			108,618
自己株式の取得				—	—			—
当期変動額合計	—	—	76,773	—	76,773	—	—	76,773
当期末残高	989,669	763,694	649,955	△1,940	2,401,379	△176,165	△176,165	2,225,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,397	160,817
減価償却費	56,417	61,070
減損損失	32,204	-
のれん償却額	16,370	2,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,427	△8,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,138	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,637	△17,259
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,163
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,872	1,160
受取利息及び受取配当金	△242	△11
支払利息	4,634	5,411
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,800	△1,800
固定資産除却損益 (△は益)	0	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,257,775	1,002,627
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△57,594	33,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	719,223	△409,417
未払金の増減額 (△は減少)	△18,491	906
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△226,135	226,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235,962	118,777
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,515	191,838
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,365	△56,474
その他の負債の増減額 (△は減少)	776	△44,314
小計	△850,079	1,263,740
利息及び配当金の受取額	242	25
利息の支払額	△4,542	△4,730
法人税等の支払額	△85,799	△23,456
法人税等の還付額	4,147	8,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,030	1,244,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,027	△33,320
無形固定資産の取得による支出	△3,200	△192
定期預金の預入による支出	△300,174	△400,191
定期預金の払戻による収入	300,161	300,178
定期預金の担保差入れによる支出	-	△65,048
その他の支出	△169	△4,793
その他の収入	5,233	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,175	△199,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△900,000
配当金の支払額	△31,747	△31,744
自己株式の取得による支出	△29	-
リース債務の返済による支出	△7,899	△7,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,675	△39,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,000,881	1,004,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,104	826,223
現金及び現金同等物の期末残高	826,223	1,831,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線通信中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,261,213	980,041	6,241,254	—	6,241,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	750	750	△750	—
計	5,261,213	980,791	6,242,004	△750	6,241,254
セグメント利益又は損失(△)	212,799	△28,513	184,285	95	184,381
セグメント資産	3,820,364	294,581	4,114,946	△4,450	4,110,495
セグメント負債	1,847,443	119,156	1,966,600	△4,546	1,962,054
その他の項目					
減価償却費	55,217	1,200	56,417	—	56,417
のれんの償却額	—	16,370	16,370	—	16,370
減損損失	—	32,204	32,204	—	32,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,750	227	35,977	—	35,977

(注) 1. 売上高の調整額△750千円、セグメント利益又は損失の調整額95千円、セグメント資産の調整額△4,450千円及びセグメント負債の調整額△4,546千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,665,410	853,195	5,518,606	—	5,518,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	900	980	△980	—
計	4,665,490	854,095	5,519,586	△980	5,518,606
セグメント利益	157,593	2,923	160,517	5	160,522
セグメント資産	3,776,665	249,312	4,025,978	△1,121	4,042,856
セグメント負債	1,698,876	101,893	1,800,769	△1,127	1,799,642
その他の項目					
減価償却費	59,760	1,310	61,070	—	61,070
のれんの償却額	—	2,893	2,893	—	2,893
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,434	1,595	35,029	—	35,029

(注) 1. 売上高の調整額△980千円、セグメント利益の調整額5千円、セグメント資産の調整額△1,121千円及びセグメント負債の調整額△1,127千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,501,036	電気工事業
LOHAS CLEAN ENERGIES WORLD 株式会社	1,097,314	電気工事業

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,967,585	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
減損損失	—	32,204	32,204	—	32,204

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん) 当期末残高	—	2,893	2,893	—	2,893

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	337.33円	349.38円
1株当たり当期純利益金額	16.50円	17.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,080	108,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,080	108,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 山本 修三(新任)

社外取締役 川久保 隆幸(新任)

社外取締役 三枝 利行(新任)

② 新任監査役候補

監査役 吉野 寛記(新任)

③ 退任予定取締役

取締役 中澤 文雄(現 取締役経理部長)

取締役 宮崎 貞(現 社外取締役)

(注) 退任予定取締役は、任期満了による退任の予定であります。